

10-11月の動き

世界の中での日本ランキング

統一化と多様化:二つの流れの葛藤

アジアの発展に貢献する緊密な日米関係

歴史問題の“制御”を

世界の中での日本のランキング

日本経済の凋落が言われて久しい。実際に日本は1980年代後半には、国際競争力で世界一にランクされていたが、その後の「失われた10年間」にランキングは落ちる一方で、よく引用されるスイスのシンクタンクIMDによる2004年の競争力ランキングでも、日本は23位という位置に低迷している。

しかし実際にIMDのデータを取り寄せて詳しく調べたところ、個別のランキングではかなりの項目で日本が上位にいたので、オリンピックのメダル数を数えるように個別の項目で各国が3位以内に入っている数(つまりメダル数)を数えたところ、獲得メダル総数では日本は何と世界7位であることが判明した。これは国際的によく引用されるランキングでもかなりいいかげんなウェイト付と集計をしていることを示している。

そのもう1つの例が、米国のシンクタンクCDGによるランキングであり、先

進国がどれだけ発展途上国の支援に熱心かを表すもので、日本は先進21カ国中最下位という結果になっている。

これはさすがにひどすぎるというので、CDGのランキングの担当責任者を日本に招いて、それに関する諸問題を議論するためのシンポジウムが10月27日と28日に世界平和研究所の主催で行なわれた。そこでディベートを活発にするために、私が批判する側に回り、以下の点を指摘した。

第1に、GDP比で援助額を評価していること。第2に、援助額から償還の利子額が引かれていること。第3に、各項目の評価方法がそれぞれ異なること。以上により、日本が他国に比べて著しく不利になっている点を述べた。

それについてさまざまな議論が展開されたが、いずれにしてもこのような有益なディベートを今後も積極的に続けていきたい。

- 宮尾尊弘 (情報発信機構長)



10月27日のシンポジウムの様子

目次

10-11月の動き	1
世界の中での日本ランキング	1
ITの使い方、お国柄の違い	1
統一化と多様化:二つの流れの葛藤	2
アジアの発展に貢献する緊密な日米関係	2
歴史問題の“制御”を	3

ITの使い方、お国柄の違い

フィンランドの研究者、ティッポ・トルッキ氏が、アジアでのITの使い方について調査のため来日中のところ、情報発信のビデオに出演し、ITにまつわる彼我の国民性の違いについて語った。同氏によれば、フィンランドではインターネットは既に飽和点を過ぎ、日常の道具として定着している。これに対し、

日本では、人々はITに、バーチャルな世界の広がり求めているように思えること、また一般に、アジアの人々の方が、ITに対するいわば思い入れが強いのではないかなど、興味深い観察を述べている。

http://www.glocom.org/interviews/s_inter/index6.html#1021turkki

統一化と多様化：二つの流れの葛藤



際通貨研究所理事長の行天豊雄氏によれば、世界を動かす大きな流れには統一化と多様化という、一見反対方向の動きがあるという。しかしこれらは必ずしも対立するものではなく、上手に管理することによって共存させて行くことが可能であり、また、そうなるよう努力すべきであると提言する。

グローバル化というのは、市場原理の広がりをはじめ、情報化社会の進展により、世界の制度、慣行、そして考え方も統一して行く流れであった。しかもそれは実態的には米国化ということであった。

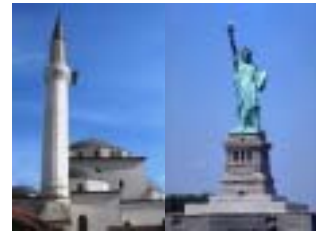
しかし、一皮剥けば、従前の多様性が顔を出す。例えば、コーポレート・ガバナンスについては、絶対権力を持つ株主、という米国流の思想に与しない人々が欧・日をはじめ各地に存在する。また、民主主義や人権といった、西欧社会で

は明白と思われた概念にも、他の文化に接するに連れ、幅があるらしいことが分かって来た。

更に、グローバル化は、人々をある特定の思想の下に統一する流れという要素を含むが、いろいろな事情から完全に統一することは事実上困難である。そしてこの特定の思想に従わない人々が、強制された、或いは不利益を蒙った、という受け止め方をした場合、憎悪と復讐の念が芽生えることになる。

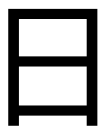
統一化と多様化の二つの葛藤が解消することはない。出来るのは上手に共存させることである。このためには、まず、多様性を建設的にとらえ、新たな統一に向けての発展に結びつける努力をすること、そしてもうひとつは、多様性を認めた上で、自由な議論を交換することにより、暴力的な対立に発展しないように努めることである。

http://www.glocom.org/opinions/essays/20041018_gyohten_convergence/



統一と多様

アジアの発展に貢献する緊密な日米関係



本とアジアに関する著名な研究者である、ブラッド・グロッサーマン氏 (CSISパシフィック・フォーラム調査主任) が、最近の日本、そして日米関係に変化が生じて来ていると指摘し、この変化は、日米関係をより緊密化する方向で進展しつつあり、両国にとって望ましいのみならず、延いては東アジア全体にとって好ましい動きであると指摘している。

90年代を通じ、北朝鮮の軍事行動や在日米軍人の犯罪増加などによって、日本は、東アジアの安全について再考を促された。しかし結局は、米軍を軸とする安全保障体制に代わり得る現実的な制度は無いとの結論の下、国民や周辺国を徒に刺激することなく、米軍の抑止力を有効に維持すべきであるという政策目標を定めた。そして日米防衛協力の強化が行われる一方、日本国内でも、防衛大綱の制定に続き憲法改正の議論が行われつつある。

しかし日本のこの変化はあまり注目を浴びていない。それは、一つには、変化がゆっくりと進んでいるからであるが、もう一つは、他の国々、特に中国と韓国に世界の目が向いているからである。中国は経済面、韓国は政治面で変化が生じて居り、更に最近では他国を巻き込み「東アジア」というアイデンティティーを探る動きが強くなっている。

この中で緊密な日米関係は、米国と東アジアとの情報交換、また大きく発展しつつあるこの地域と米国との相互の足場を確保する意味で重要である。また、実際に有り得ないとは言え、日本の再軍備を懸念する周辺国に対しては、米軍の存在が緩衝効果をもたらすだろう。緊密な日米関係は、東アジア地域諸国にとっても無視できない存在である米国との関係を健全に維持し、延いては地域の平和と反映に寄与するものである。

http://www.glocom.org/opinions/essays/20041025_gloss_changing/



米第七艦隊旗艦
ブルー・リッジ

歴史問題の“制御”を

飯沼 良祐 Contributing Editor, The Oriental Economist

小 泉首相の靖国神社参拝、中国への新幹線導入問題、尖閣諸島の領有問題、日本人観光客の買春ツアーなど、事あるごとに中国の
大衆による反日運動が展開されるようになってしまった。

これは戦後の日中関係の歴史のなかでも異例なことだ。インターネット時代を迎えて、中国でも一定の範囲では言論の自由が認められるようになっていっている。大衆社会へ足を踏み入れた中国の政治状況も反映しているのだろう。

反日感情の中核にあるのは日中間の歴史問題である。

歴史問題が存在するのは何も日本と中国や韓国の間だけに限らない。イギリスとアイルランド、アメリカとメキシコ、トルコとギリシャ、隣接して生きていかなければならない国同士の歴史的反感は世界のどこにもあるといっている。

だが、日中間の歴史問題がここまでこじれたのは、日中双方でのこの問題への対処のしかたに不適切なところがあったからだ。

日本の側では、日本人の間に「歴史の理解」への合意形成ができておらず、そのフラストレーションを近隣諸国に撒き散らしてきた。「戦前の歴史の全否定」への反発として「日本は悪くなかった論」が台頭してきたのだが、反発から出たものとはいえず「日本による侵略はなかった」とまでいうのは行き過ぎだ。大隈内閣による対支21ヶ条要求や満州事変などは、まさに植民地主義の介入と侵略にあたる。「悪くなかった」派の不要に刺激的な発言は歴史問題を蘇らせる働きをしてきた。一方、「全否定」派は、時には中国や韓国に突きつけることまでして、両国の反発を国内での戦いに利用してきた。日本国内の対立が日中間の歴史問題を再生増幅する作用を果たしてきた。

中国側には歴史問題をご都合主義的に扱ってきたところがある。時には“大人の風格”を見せて旧悪は咎めないといった実利を引き出し、時には

日本の侵略を執拗に追及することで国内の政治的結束を図るといった具合に、近年の若者の反日感情には90年代になって繰り広げられた愛国教育が大きな影響を及ぼしている。

歴史問題は両国間の問題のように見えても、実は双方の国内問題の投影しているところが大きい。

中国の若者の反日論、それに反発する日本の若い世代の議論には、共に実体験や正確な事実認識に裏付けられていないバーチャルなところがある。明日を担う若者世代がこんなことで対立感情に染まっていくことはまことに残念な限りだ。両国が安定した関係を築き、東アジアの共通の未来を作り上げてゆくためには、まず歴史問題の解決、少なくともそれに振り回されないようにする歴史問題の制御、あるいは歴史問題の限局が必要だ。

それには日本は歴史問題に真摯に立ち向かう、中国は歴史問題を政治カードとして使わない、ということが基本になる。

日本では、理性的な歴史の議論が不足している。歴史を論じているようで実は政治目的の主張をしていることが多い。戦前の歴史に対しても一定の距離を置いて眺められる地点に来ているのだから、その良かったところ、悪かったところ、誇るべき成果、恥ずべき失敗をバランスよく考えられるはずだ。韓国にはそういう視点からの歴史研究が現れはじめている。「歴史の対話」はここから始まる。

日本では近現代史の教育がなおざりなため、多くの日本人の歴史知識は薄弱だ。そのため、「侵略」について外国の人と議論になったときなど、的確な発言ができなかったり偏った主張に終始するといったことが多い。これでは「日本人は逃げている」との印象を生み出すだけだ。日本側の真摯な取り組みが世界に伝わってゆけば、たとえ中国側に立った誇張や感情的な議論が出てきても、それが世界にアピールすることはなくなる。

(了)



盧溝橋を占領した日本軍(1937)



靖国神社



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
<http://www.glocom.org>

先々月は猛暑、先月は台風のことを書き、そして今月も台風、と思っただけに大地震が発生してしまいました。

GLOCOMの言わば親にあたる国際大学のキャンパスは新潟県魚沼郡、新幹線では浦佐駅利用となる場所にあるのですが、幸い教職員学生は全員無事、建物の被害も一部外壁タイルが剥がれただけで済みましたが、内部では家具類の倒壊をはじめ、機器や資料・書籍などかなり散乱したようです。

ある欧州在住の日本人から「諸報道を見ていると、日本中が大混乱におちいつているような気がする」というメールが来ました。そして、「亡くなられた方には大変気の毒だが、しかしあんなに大きな地震なのに犠牲者が少ないのはよかったと思う」という感想が添えられていました。

台風・地震というのは日本にいる限りは避けられない自然の猛威です。今後も襲来への備えとともに、襲われた場合の行動計画等、皆で協力し常に怠り無く改善して行く必要があるでしょう。

後記

今月のトップ記事には、宮尾機構長が出席しプレゼンテーションを行った会合の様子をギリギリのタイミングで盛り込むことができた。

第二面は、先月に続き行天氏による、今回は世界の潮流に関する深い洞察、そして、あまりにも日常化したためか却って疎かになりがちな日米関係の最近の動きを積極的に捉えたグロッサーマン氏の論文を紹介した。

第三面の寄稿には、週刊東洋経済編集長の後同社重役を務めた飯沼氏からの、日中問題の本質に関わる貴重な視点を掲載することができた。アジア地域全体のためにも、日中両国政府国民が早くこの提言にあるように冷静かつ真摯な態度

で対話が出来よう願わずに居られない。

その間、ウェブサイトに乗った他の論文としては、10月初にワシントンで開催されたIMF総会の機を捉えた、野村資本市場研究所主任研究員関志雄氏による「中国のG7参加-双方とも必要性高まる」や国際教養大学副学長のグレゴリー・クラーク氏による、ケインズ経済学を見直すべきとする「経済の沈滞はサプライサイド経済政策が原因」などが目ぼしいところである。

また10月の「IUJ-情報発信共同セミナー」では、IUJ教授の信田智人氏により、「官邸外交の実際」と題して、日本語でのプレゼンテーションと質疑応答行われた。

GLOCOM情報発信機構

親委員会メンバー
公文 俊平（委員長）
青木 昌彦
猪口 孝
牛尾 治朗
行天 豊雄
小林 陽太郎

親委員会特別顧問
中山 素平

運営委員会
宮尾 尊弘（委員長）
佐治 俊彦
中馬 清福
勝又 美智雄